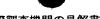
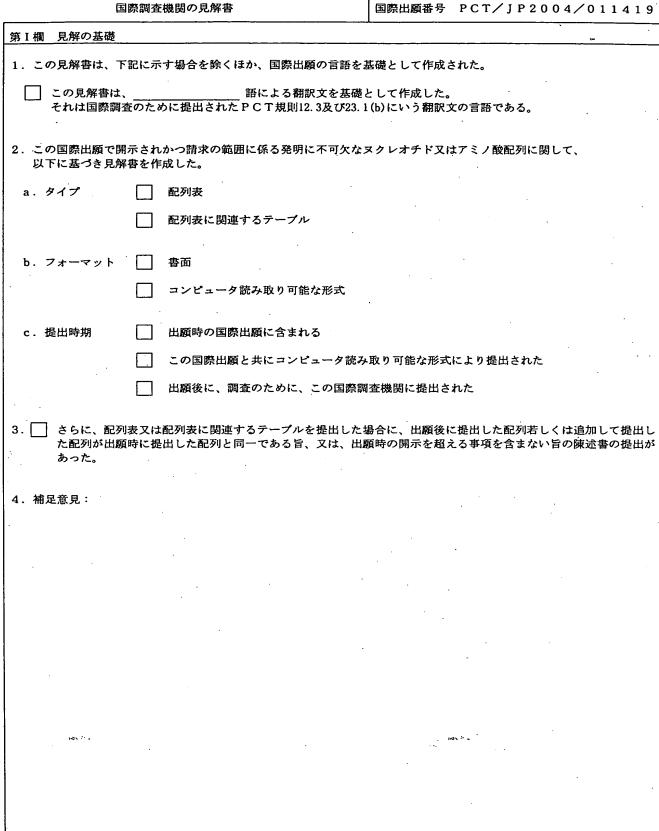
発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人				187.24.284		
酒井 宏明	様			RECEN		
あて名	1284					
〒 100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目2番6号		P C T 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [P C T 規則43の2.1]				
東京倶楽部ビルディング 酒井国際特許事務所		発送日				
		(日.月.年)	22	.11.2004		
出願人又は代理人 の書類記号 P2001415PCT		今後の手続きにつ	ついては、下記	2を参照すること。		
国際出願番号 国際出願日 PCT/JP2004/011419 (日.月.年)	03.	08.2004	優先日 (日.月.年)	08.08.2003		
国際特許分類 (IPC) Int.Cl'B60C11	/04,	11/13				
出願人 (氏名又は名称) 横浜ゴム株式会社						
•			'			
1. この見解書は次の内容を含む。 区 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権						
□ ポロ側 変パ性	の利用可能	性についての見解	の不作成			
X 第IV欄 発明の単一性の欠如		AGE TO CONSTITUTE				
第VI欄 ある種の引用文献						
第Ⅵ欄 国際出願の不備						
第四欄 国際出願に対する意見		è				
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこ 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて	基づいて	国際調査機関の見角	解書を国際予備	審査機関の見解書とみなさ		
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見 ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く な場合は補正書とともに、答弁書を提出すること	満了する	期限が経過するまっ				
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220	を参照す	ること。				
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の	備考を参	照すること。		16 J =		

見解書を作成した日 02.11.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 有田 恭子	4F 9540
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3430







国際出願番号 PCT/JP2004/011419 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 1. 追加手数料納付の求め (様式PCT/ISA/206) に対して、出願人は、 |X||追加手数料を納付した。 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。 追加手数料の納付はなかった。 2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこと とした。 3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。 満足する。 X 以下の理由により満足しない。 請求の範囲第1項に係る発明は、 「周方向に4本の溝を有する空気タイヤにおいて、規格に適合した正規リムに装着し、正規内圧、100%荷重における接地圧力分布を個々に特定した空気入りタイヤ」であり、請求の範囲第3項にも、上記技術内容が含まれている。 請求の範囲第2項に係る発明は、 「タイヤ幅方向内側溝2本とタイヤ幅方向外側溝2本の合計4本の溝を周方向に有する空気タイヤにおいて、タイヤ幅方向内側溝の溝角度が10度以上20度未満であり、タイヤ幅方向外側溝の溝角度が一10度以上20度未満である空気入りタイヤ」である。 したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。 |X| すべての部分

に関する部分

請求の範囲



国際出願番号 PCT/JP2004/011419

第V欄 新規性、進歩性又は それを裏付る文献及る		ついてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、	
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1, 3	有 無
進歩性(IS)	・ 請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1, 3	有 無
産業上の利用可能性(Ⅰ 』	A) 請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-3	有 無

2. 文献及び説明

文献1; JP 2002-219908 A (株式会社ブリヂストン)

2002. 08. 06

文献2; JP 63-068406 A (株式会社ブリヂストン) 1988.03.28

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の特許請求の範囲,【0073】,【0078】,第5,9図と、国際調査報告で引用された文献2の第4 頁右下欄第1表,第5図とのそれぞれに記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲1,3に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。